

株主の皆さまへ

第62期報告書

(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>

当社は紙の加工流通過程での責任ある森林管理認証紙を推奨しています。



株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第62期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

なお、このたびの東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災されました皆様に対しまして心よりお見舞いと、一日も早い復興を祈念申し上げます。

平成23年6月

取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは

情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を

サポートしてまいります。



企業集団の現況

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定な世界情勢や急速な円高の進行により景気の先行きが不透明な状況下、政府の経済対策の効果などにより、企業業績に持ち直しの兆しが見え始めました。しかしながら、期末に発生した東日本大震災の国内の経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を予測することが極めて困難となっております。

当社グループの属する業界におきましては、個人消費の伸び悩み、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など厳しい経営環境が継続する中、東日本大震災発生の影響により得意先の印刷物調達計画の変更、また、印刷資材の調達や製品の配送に支障が生じております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少や企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は133億1千5百万円(前期比0.5%減)となりました。利益につきましては、子会社が業務を受託する新聞印刷工場の賃借料の改定加算や郵政関連事業の縮小に伴うカタログ受注の減少などにより、営業利益は3億9千9百万円(前期比5.5%減)、経常利益は4億2千2百万円(前期比17.4%減)となりましたが、投資有価証券評価損が発生しなかったことなどにより、当期純利益は2億2千8百万円(前期比99.4%増)となりました。

当社グループでは、東日本大震災による従業員等の人的被害、建物・設備に関する被害は幸いにも免れましたが、今回の地震により甚大な被害を受けた被災者の皆様の救援及び被災地の復興支援のため、義援金として当社グループより650万円を社会福祉法人読売光と愛の事業団及び日本赤十字社を通じて寄贈させていただきました。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、次頁のとおりであります。

① 印刷関連事業

顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことなどにより、売上高は87億9千万円(前期比3.8%増)となりましたが、印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなり、営業利益は3億3千4百万円(前期比13.8%減)となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の落ち込みが続く中、取引先への営業活動を強化したことなどにより、売上高は15億8千万円(前期比0.0%増)と前年度の売上を維持することができましたが、利益率の低下により営業利益は4千5百万円(前期比26.2%減)となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい事業環境下、取引先への営業活動を強化し、コスト削減に努めた結果、売上高は15億9千4百万円(前期比4.5%増)、営業利益は2千1百万円(前期は3千6百万円の営業損失を計上)となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では四季の収蔵作品展に加え、平成22年度の特別企画展として、10月20日から11月28日までの会期で「古茂田家五人 美と表現の世界」を開催しました。松山出身の画家 古茂田公雄氏、弟の守介氏の兄弟に加え、守介氏夫人の美津子氏、守介氏長女杏子氏、公雄氏長男の不二氏の五人展とし、東京の日黒美術館などのご協力を得て、初公開の作品を含め約90点を展示しました。当事業は売上高5百万円(前期比27.2%減)、営業損失3千1百万円(前期は3千4百万円の営業損失を計上)を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤ カタログ販売関連事業

連結子会社の㈲こづつみ倶楽部が扱う郵政関連事業が縮小した影響などにより、売上高は13億4千4百万円(前期比25.3%減)、営業利益は2千9百万円(前期比

30.7%減)となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は9千6百万円(無形固定資産を含む)であり、その主なものは、印刷関連事業部門の印刷加工設備の更新等であります。なお、設備投資の総額は、前期に比べ1億4千3百万円減少しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるC O C 認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のC O C 認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。

4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、

当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりましたが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として2千1百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 直前の3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第59期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第60期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第61期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第62期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	14,642,004 ^{千円}	15,303,421	13,380,381	13,315,140
経常利益	602,586 ^{千円}	439,390	511,810	422,974
当期純利益又は 当期純損失(△)	208,698 ^{千円}	△129,871	114,604	228,473
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	49.54 ^円	△31.04	27.40	54.62
純資産	11,431,515 ^{千円}	11,167,729	11,412,248	11,487,615
1株当たり 純資産	2,680.22 ^円	2,614.26	2,670.75	2,685.58
総資産	14,028,747 ^{千円}	13,790,416	14,147,144	14,028,315

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 当社の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第59期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第60期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第61期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第62期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	11,043,731 ^{千円}	10,745,984	9,757,962	9,974,629
経常利益	518,112 ^{千円}	404,943	402,885	350,562
当期純利益又は 当期純損失(△)	201,661 ^{千円}	△119,341	176,438	201,977
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	47.87 ^円	△28.53	42.18	48.28
純資産	10,208,409 ^{千円}	9,959,293	10,228,987	10,262,747
1株当たり 純資産	2,440.26 ^円	2,380.71	2,445.18	2,453.36
総資産	12,469,995 ^{千円}	11,945,535	12,421,481	12,318,085

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当連結会計年度の売上高は133億1千5百万円(前期比0.5%減)、営業利益は3億9千9百万円(前期比5.5%減)、経常利益は4億2千2百万円(前期比17.4%減)、当期純利益は2億2千8百万円(前期比99.4%増)となりました。

(8) 主要な事業内容

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

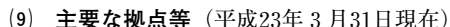
③ 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連した

④ 美術館関連事業

⑤ カタログ販売関連事業

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



① 印刷関連事業部門

セキ株式会社

(松山本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
(東京本社) 東京都渋谷区代々木三丁目2番8号
(支 店) 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)
高松支店 (香川県高松市)

(営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市西区)
(工 場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)

コープ印刷株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

メディアプレス瀬戸内株式会社

(本 社) 広島県尾道市美ノ郷町本郷1番地77

(工場) 尾道工場 (広島県尾道市)

坂出工場（香川県坂出市）

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 3 番地 5

(営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社

(七丰美術館) 愛媛県松山市道後喜多町4番42号

関興産株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

⑤ カタログ販売関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

有限会社こづつみ倶楽部

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(10) 従業員の状況（平成23年 3 月31日現在）

事業部門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	306 名	+ 1 名
洋紙・板紙販売関連事業部門	24 名	－
出版・広告代理関連事業部門	106 名	△ 1 名
美術館関連事業部門	3 名	－
カタログ販売関連事業部門	7 名	△ 1 名
全社（共通）	20 名	－
合 計	466 名	△ 1 名

(注) 1．従業員数は就業人員数であります。
2．当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
300名	+ 1 名	41.2歳	18.1年

(11) 主要な借入先（平成23年 3 月31日現在）

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成23年 3 月31日現在）

(1) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	(株)	%
関 宏 成	542,100	12.96
関 啓 三	508,400	12.15
有限会社宏栄興産	480,200	11.48
株式会社伊予銀行	208,000	4.97
セキ従業員持株会	204,500	4.89
財団法人関春仕財団	164,600	3.93
株式会社愛媛銀行	164,500	3.93
谷 口 定 子	107,700	2.57
関 宏 康	99,400	2.38
児 玉 恭 子	96,000	2.29

(注) 持株比率は、自己株式（324,856株）を控除して計算しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,508,000株
- ③ 株主数 412名

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成23年 3 月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関 啓三	(有)宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷(株)代表取締役社長 関興産(株)代表取締役社長 (有)こづつみ倶楽部代表取締役社長 (株)エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内(株)代表取締役社長
※取締役副社長 常務取締役 取締役相談役 取締役相談役	土居 尉二 和氣 司朗 関 宏成 関 宏康	松山本社営業本部長 (株)エス・ピー・シー取締役相談役 (株)えひめりビング新聞社代表取締役会長
取 締 役 取 締 役 取 締 役	西上 慎司 関 宏孝 岡田 克志	東日本営業本部長 事業開発室長 (株)エス・ピー・シー代表取締役社長 (株)タウン情報全国ネットワーク取締役
監 査 役(常勤) 監 査 役 監 査 役	梶野 博文 宮内 省三 成松 勲	税理士

- (注) 1．※印は代表取締役であります。
2．取締役小杉英則は、平成22年10月16日付で取締役を辞任しております。
3．監査役宮内省三及び成松 勲は社外監査役であります。
4．当社は、監査役宮内省三を独立役員に指定しております。
5．当社は、執行役員制度を導入しております。平成23年 3 月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大 峰 博 之	西日本営業本部長
執行役員	藤 原 武 彦	メディアプレス瀬戸内(株)出向 同社常務取締役尾道工場長
執行役員	松 友 孝 之	経営管理本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額
取 締 役	8名	126,065千円
監 査 役	3名	9,432千円
合 計	11名	135,497千円

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は月額3,000千円以内とご決議いただいております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与20,497千円は含まれておりません。
3. 監査役に対する支給額のうち、社外監査役2名に対する支給額は2,400千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 会社役員等の重要な兼職の状況等
イ. 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該兼職先との関係
監査役	宮内 省三	該当事項はありません。	－	－
監査役	成松 勲	税理士法人宮田共同事務所	社 員	重要な取引その他の関係はありません。

ロ. 当社または特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

- ② 各社外役員の当事業年度における主な活動状況
イ. 社外取締役の取締役会への出席の状況ならびに
発言の状況
該当事項はありません。

ロ. 社外監査役の取締役会への出席の状況ならびに
発言の状況

区 分	氏 名	当事業年度における主な活動状況
監 査 役	宮内 省三	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。
監 査 役	成松 勲	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、税理士としての専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は17回、監査役会の開催回数は5回であります。

- ③ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要
当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

5 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

報 酬 の 内 容	支払金額
① 当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として、当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,960千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
当社は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為または公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

- (4) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱い、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行うものいたします。

取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行うものいたします。

上記に係る事務は担当取締役が所管し、その検証及び見直しの経過、データベースの運用及び管理について、定期的に取締役会に報告するものいたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。

また、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性及び効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、

工場等の監査を定期的を実施し、評価、指導する体制を取っております。また、損失の危険に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

当社は、当社の決定事実・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士と十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務チームが開示・公表しております。なお、緊急を要する場合等においては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の規模と機動性を勘案し、現在代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役3名の計8名で取締役会を構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規程により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料について事前に全役員へ配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制を取ることとしております。

日常の職務執行に際しましては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制を取ることとしております。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はインサイダー取引の防止等について、情報管理規程並びに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・社員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。また、個人情報保護法のもと個人

情報保護方針を制定し、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、顧客より受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団統括の主管部門である経営管理本部が関係会社管理規程に則り、企業集団の管理を行っており、企業集団の業務の適正について内部監査室の協力を得て、その業務執行の状況について評価及び監査を行っております。企業集団において損失の危険が発生し、当該事実を把握した場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について直ちに当社の取締役会に対し報告する体制を確保しております。

なお、当社は本日現在において、親会社を有しておりません。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、当該社員を配置するものとし、配置にあたって組織、人数、その他具体的な内容については監査役会と協議し、その意見を十分考慮の上、検討するものとしております。

なお、当社は本日現在において、監査役会よりその職務を補助する社員を置くことについて求められておりません。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき社員の任命・異動については、監査役会の同意をもって行うものといたします。また、監査役を補助すべき社員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当該評価については監査役の意見を聴取するものといたします。

**(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び社員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものといたします。なお、主な報告及び情報提供として

は次のとおりといたします。

- ① 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
- ② 企業集団の監査役の活動状況
- ③ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ④ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑤ 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(10) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役、執行役員及び重要な社員に対し適宜ヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と協議又は意見交換を実施することができる体制が確立しております。また、監査役が監査役会規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報を入手するための体制を確立しております。

(11) 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、経営管理本部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携して対応いたします。



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
（資産の部）			（負債の部）		
流 動 資 産	7,398,123	7,024,951	流 動 負 債	1,932,777	2,094,905
現金及び預金	4,114,299	3,476,256	支払手形及び買掛金	1,418,528	1,393,251
受取手形及び売掛金	2,542,257	2,618,689	未払法人税等	90,934	205,136
有 価 証 券	186,479	102,780	繰延税金負債	-	170
商品及び製品	194,757	198,544	賞与引当金	74,222	82,106
仕 掛 品	218,020	218,066	その他流動負債	349,091	414,241
原材料及び貯蔵品	79,326	72,283	固 定 負 債	607,922	639,990
繰延税金資産	47,254	52,470	繰延税金負債	124,701	179,752
未収還付法人税等	7,182	3,257	退職給付引当金	295,974	271,675
その他流動資産	38,403	324,559	未払役員退職慰労金	175,846	178,538
貸倒引当金	△29,855	△41,957	資産除去債務	4,211	-
固 定 資 産	6,630,191	7,122,193	その他固定負債	7,189	10,024
有形固定資産	4,190,839	4,393,688	負 債 合 計	2,540,700	2,734,896
建物及び構築物	1,104,512	1,164,749			
機械装置及び運搬具	611,446	761,188	（純資産の部）		
工具器具備品	1,192,565	1,185,295	株 主 資 本	11,227,656	11,083,131
土 地	1,282,315	1,282,315	資 本 金	1,201,700	1,201,700
建設仮勘定	-	140	資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500
無形固定資産	68,140	62,603	利 益 剰 余 金	9,167,772	9,022,964
投資その他の資産	2,371,211	2,665,901	自 己 株 式	△475,316	△475,032
投資有価証券	1,823,176	2,204,124	その他包括利益累計額	6,529	89,465
長期貸付金	78,358	80,765	その他有価証券評価差額金	6,529	89,465
繰延税金資産	3,914	3,271	少 数 株 主 持 分	253,429	239,651
その他投資	538,380	394,814	純 資 産 合 計	11,487,615	11,412,248
貸倒引当金	△72,618	△17,074			
資 産 合 計	14,028,315	14,147,144	負債及び純資産合計	14,028,315	14,147,144

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	13,315,140	13,380,381
売 上 原 価	10,082,767	10,273,032
売 上 総 利 益	3,232,373	3,107,349
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,833,107	2,684,950
営 業 利 益	399,266	422,399
営 業 外 収 益	111,705	111,236
受 取 利 息	16,817	20,141
受 取 配 当 金	18,101	17,824
物 品 売 却 収 入	39,267	29,855
仕 入 割 引	12,313	12,290
そ の 他	25,206	31,123
営 業 外 費 用	87,997	21,824
支 払 利 息	416	416
売 上 割 引	1,941	2,145
投 資 事 業 組 合 持 株 損	82,724	15,890
貸 貸 料 原 価	2,761	2,833
そ の 他	154	538
経 常 利 益	422,974	511,810
特 別 利 益	21,923	74,485
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,215	2,082
固 定 資 産 売 却 益	9,715	4,258
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,992	68,144
特 別 損 失	10,205	206,622
固 定 資 産 売 却 損	-	12,915
固 定 資 産 除 却 損	1,170	18,289
減 損 損 失	-	26,949
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	125	3,788
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,791	144,679
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	434,692	379,673
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	181,885	207,748
法 人 税 等 調 整 額	5,389	55,527
少数株主損益調整前当期純利益	247,417	-
少 数 株 主 利 益	18,943	1,793
当 期 純 利 益	228,473	114,604

《連結株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計
平成22年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,022,964	△475,032	11,083,131
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△83,665		△83,665
当 期 純 利 益			228,473		228,473
自己株式の取得				△284	△284
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	144,808	△284	144,524
平成23年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,167,772	△475,316	11,227,656

《連結キャッシュ・フロー計算書》

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	527,517	1,147,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	112,689	△322,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,127	△86,762
IV 現金及び現金同等物の増減額	548,079	737,300
V 現金及び現金同等物期首残高	3,088,146	2,350,846
VI 現金及び現金同等物期末残高	3,636,225	3,088,146

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	その他の 包括利益 累 計 額	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金		
平成22年3月31日残高	89,465	239,651	11,412,248
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△83,665
当 期 純 利 益			228,473
自己株式の取得			△284
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	△82,935	13,777	△69,158
連結会計年度中の変動額合計	△82,935	13,777	75,366
平成23年3月31日残高	6,529	253,429	11,487,615



財務状況（単体）

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成23年 3 月31日現在)	前 期 (平成22年 3 月31日現在)
（資産の部）		
流 動 資 産	5,908,885	5,584,068
現金 及 び 預 金	3,093,667	2,450,239
受 取 手 形	470,193	509,363
売 掛 金	1,709,348	1,725,464
有 価 証 券	137,604	102,780
商 品 及 び 製 品	186,493	191,167
仕 掛 品	209,948	212,536
原材料及び貯蔵品	47,453	44,584
繰 延 税 金 資 産	40,630	40,930
そ の 他 流 動 資 産	23,943	320,486
貸 倒 引 当 金	△10,396	△13,485
固 定 資 産	6,409,200	6,837,413
有形固定資産	4,177,040	4,380,360
建 物	1,080,739	1,141,505
構 築 物	22,381	23,000
機 械 及 び 装 置	605,465	750,201
車 両 運 搬 具	5,768	10,560
工 具 器 具 備 品	1,180,369	1,172,636
土 地	1,282,315	1,282,315
建 設 仮 勘 定	－	140
無形固定資産	67,870	62,333
投資その他の資産	2,164,289	2,394,719
投 資 有 価 証 券	1,659,766	1,972,727
関 係 会 社 株 式	70,400	70,400
出 資 金	574	574
投 資 不 動 産	72,551	73,234
保 険 積 立 金	123,769	123,769
会 員 権	62,743	62,743
そ の 他 投 資	244,733	93,290
貸 倒 引 当 金	△70,249	△2,020
資 産 合 計	12,318,085	12,421,481

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成23年 3 月31日現在)	前 期 (平成22年 3 月31日現在)
（負債の部）		
流 動 負 債	1,524,286	1,627,355
支 払 手 形	434,019	407,118
買 掛 金	800,089	798,502
未 払 金	67,167	123,954
未 払 法 人 税 等	89,777	151,436
未 払 消 費 税 等	20,691	12,862
賞 与 引 当 金	59,866	66,643
そ の 他 流 動 負 債	52,674	66,837
固 定 負 債	531,050	565,138
繰 延 税 金 負 債	119,750	176,577
退 職 給 付 引 当 金	287,140	265,919
未払役員退職慰労金	117,539	120,231
資 産 除 去 債 務	4,211	－
そ の 他 固 定 負 債	2,409	2,409
負 債 合 計	2,055,337	2,192,494
（純資産の部）		
株 主 資 本	10,261,139	10,143,111
資 本 金	1,201,700	1,201,700
資 本 剩 余 金	1,333,500	1,333,500
利 益 剩 余 金	8,201,256	8,082,943
自 己 株 式	△475,316	△475,032
評価・換算差額等	1,608	85,876
その他有価証券評価差額金	1,608	85,876
純 資 産 合 計	10,262,747	10,228,987
負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,318,085	12,421,481

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	前 期 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)
売 上 高	9,974,629	9,757,962
売 上 原 価	7,896,537	7,789,730
売 上 総 利 益	2,078,092	1,968,231
販売費及び一般管理費	1,765,183	1,651,456
営 業 利 益	312,908	316,774
営 業 外 収 益	125,650	107,935
受 取 利 息 配 当 金	42,468	30,476
雑 収 入	83,182	77,459
営 業 外 費 用	87,997	21,824
支 払 利 息	416	416
売 上 割 引	1,941	2,145
投 資 事 業 組 合 持 株 損	82,724	15,890
賃 貸 料 原 価	2,761	2,833
雑 損 失	154	538
経 常 利 益	350,562	402,885
特 別 利 益	12,707	69,493
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	－	2,086
固 定 資 産 売 却 益	9,715	4,258
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,992	63,148
特 別 損 失	4,288	90,699
固 定 資 産 売 却 損	－	12,915
固 定 資 産 除 却 損	1,170	14,846
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	－
投 資 有 価 証 券 売 却 損	－	3,788
投 資 有 価 証 券 評 価 損	－	59,147
税 引 前 当 期 純 利 益	358,981	381,679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	156,314	144,254
法 人 税 等 調 整 額	689	60,986
当 期 純 利 益	201,977	176,438

《株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当事業年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
			利 準 備 金	その他利益剰余金		
		資 準 備 金	利 準 備 金	別 途 積 立 金	特別償却 準 備 金	固定資産 圧縮積立金
平成22年 3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	13,299	358,051
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当 期 純 利 益						
特別償却準備金の取崩					△2,711	
圧縮積立金の取崩						△6,079
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△2,711	△6,079
平成23年 3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	10,588	351,971

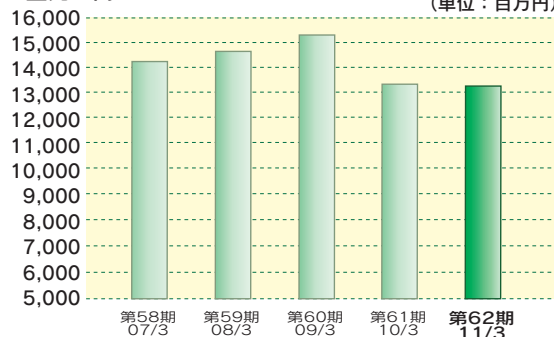
当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 計 合	
	利益剰余金		自己株式			株主資本 合 計
	その他利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計				
平成22年3月31日残高	435,788	8,082,943	△475,032	10,143,111	85,876	10,228,987
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△83,665	△83,665		△83,665		△83,665
当 期 純 利 益	201,977	201,977		201,977		201,977
特別償却準備金の取崩	2,711	－		－		－
圧縮積立金の取崩	6,079	－		－		－
自己株式の取得			△284	△284		△284
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					△84,267	△84,267
事業年度中の変動額合計	127,103	118,312	△284	118,028	△84,267	33,760
平成23年3月31日残高	562,891	8,201,256	△475,316	10,261,139	1,608	10,262,747



業績の推移（連結）

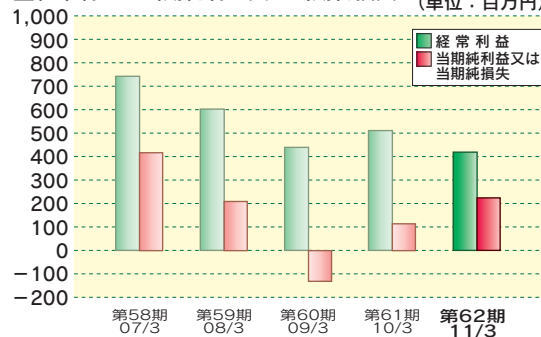
■売上高

(単位：百万円)



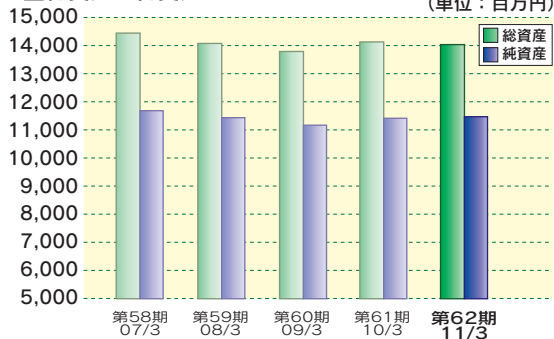
■経常利益・当期純利益又は当期純損失

(単位：百万円)



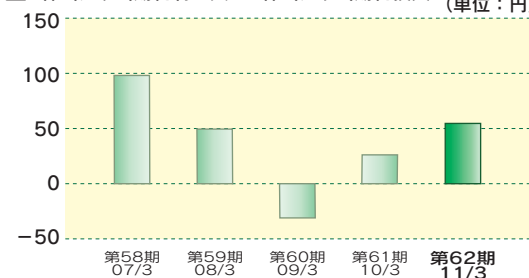
■総資産・純資産

(単位：百万円)



■1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

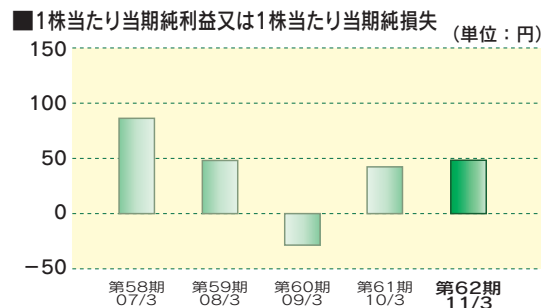
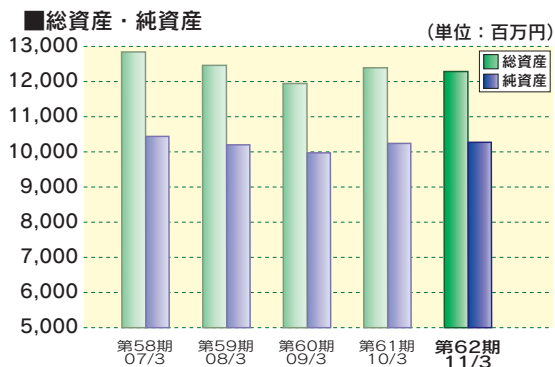
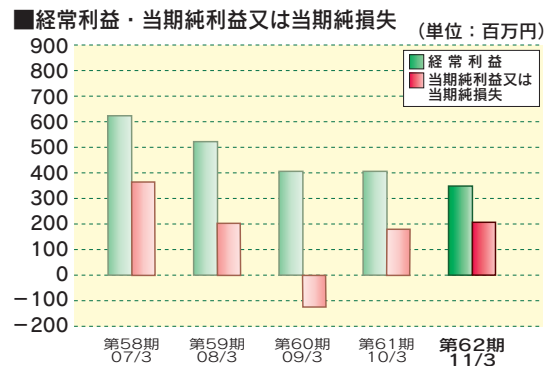
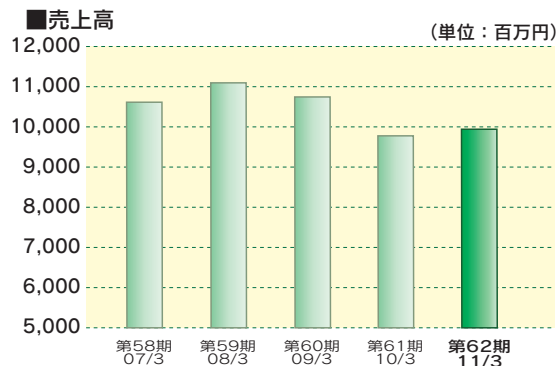
(単位：円)



				第58期 07/3	第59期 08/3	第60期 09/3	第61期 10/3	第62期 11/3
《年度データ》								
売	上	高	(千円)	14,234,841	14,642,004	15,303,421	13,380,381	13,315,140
営	業	利	(千円)	487,791	432,962	372,300	422,399	399,266
経	常	利	(千円)	742,472	602,586	439,390	511,810	422,974
当期純利益又は当期純損失(△)				(千円)	416,479	208,698	△129,871	114,604
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	14,308,940	14,028,747	13,790,416	14,147,144	14,028,315
純	資	産	(千円)	11,681,914	11,431,515	11,167,729	11,412,248	11,487,615
《1株当たり指標》								
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)				(円)	98.19	49.54	△31.04	27.40
1株当たり純資産				(円)	2,702.24	2,680.22	2,614.26	2,670.75



業績の推移（単体）



				第58期 07/3	第59期 08/3	第60期 09/3	第61期 10/3	第62期 11/3
《年度データ》								
売	上	高	(千円)	10,411,371	11,043,731	10,745,984	9,757,962	9,974,629
営	業	利	(千円)	348,110	337,768	260,029	316,774	312,908
経	常	利	(千円)	619,195	518,112	404,943	402,885	350,562
当期純利益又は当期純損失(△)			(千円)	366,097	201,661	△119,341	176,438	201,977
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	12,690,755	12,469,995	11,945,535	12,421,481	12,318,085
純	資	産	(千円)	10,453,868	10,208,409	9,959,293	10,228,987	10,262,747
発	行	済	株 式 総 数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》								
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)			(円)	86.31	47.87	△28.53	42.18	48.28
1株当たり純資産			(円)	2,464.61	2,440.26	2,380.71	2,445.18	2,453.36
1株当たり年間配当金			(円)	18	20	22	20	20



●ファミリー・ビジネス表彰「優秀賞」受賞

当社は、特定非営利活動法人ファミリー・ビジネス・ネットワーク・ジャパンが主催する第4回ファミリー・ビジネス表彰(授賞式:平成23年2月26日(土))において、「優秀賞」を受賞しました。ファミリーによって所有・経営されている日本国内の卓抜したファミリー・ビジネスを厳選し、その優れた経営活動を国内はもとより広く世界に紹介することを目的として、2007年よりファミリー・ビジネス表彰が行われています。The Family Business Network (FBN)は国際的な組織でスイスに本部があり、世界60ヶ国、4,000人が会員として活動しています。なお、国内での事業展開企業対象が「優秀賞」で、海外にも事業展開している企業を対象とした「大賞」受賞企業は、1520年代後半に創業された和菓子製造の㈱虎屋でした。



授賞式(右は、FBNインターナショナル事務局長 リショーフツ氏)



左から、審査委員を務めた慶應義塾大学古川公成名誉教授、関社長、黒川氏、ファミリー・ビジネス・ネットワーク・ジャパン 高梨一郎理事長

●「森のあるまちづくり」をすすめる会 植樹祭参加

平成23年3月6日(日)、当社も会員である「森のあるまちづくり」をすすめる会主催の植樹祭が松山中央公園で開催され、当社から有志社員及びその家族が多数参加しました。当日は雨天の中、高木のカシヤシイ等10種類、亜高木のユズリハやサンゴジュ等9種類、低木のサツキやツツジ等7種類の計26種類の苗木を植樹しました。



●出版・広告代理関連事業の動向

・㈱エス・ピー・シーについて

連結子会社の㈱エス・ピー・シーでは、主力業務である「メディア事業」を核とした事業戦略を実行する為に、出版物の商品力強化に取り組みました。

「タウン情報まつやま」は表紙の刷新、デザイン表現のリニューアル、「愛媛café本」、「愛媛馳走案内」は期待通りの販売状況になっています。

PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」(<http://www.dcity-ehime.com/>)や「タウン情報まつやま.com」(<http://www.tj-matsuyama.com/>)の各サイト



「タウン情報まつやま」「愛媛café本」「愛媛馳走案内」



iPhone・iPad向け電子雑誌 (Apple App Store)



株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

運営に加えて、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、「四国旅マガジンGajA」「GajA別冊」「タウン情報まつやま」などの電子書籍の販売も好評です。

「地域活性化事業」では、今期から緊急人材育成支援事業を対象とした「SPCキャリアカレッジ」を開講。

愛媛県からは、水産物消費拡大事業として、インターネットショッピングサイト「新鮮産直 愛媛のうた」(<http://www.rakuten.ne.jp/gold/ehime-sanchoku/>)を運営受託。

また、総務省から受託した「環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業」として「スマートレジデンス-ICT Eco-Frendly Living-の検証のための実証実験」は本年3月に終了しましたが、同事業につきましては、平成23年度も提携企業から再受託し、実証実験を継続しております。



SPCキャリアカレッジ



ショッピングサイト「新鮮産直 愛媛のうた」
<http://www.rakuten.ne.jp/gold/ehime-sanchoku/>

① 「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



②



(セキ美術館 ご招待券)

③



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)



会社の概要

(平成23年 3月31日現在)

商 号	セキ株式会社	
本 社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1	
ホームページ	http://www.seki.co.jp	
e-mail	ir@mail.seki.co.jp	
設 立	昭和24年 3 月31日	
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス	
資 本 金	1,201,700千円	
従業員数	300名	
営業拠点及び工場		
松 山 本 社	愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1	☎089-945-0111
東 京 本 社	東京都渋谷区代々木三丁目 2 番 8 号	☎03-3377-1230
大 阪 支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目 3 番22号 新大阪長谷ビル205号	☎06-6307-0001
高 松 支 店	香川県高松市番町三丁目 3 番17号 第一讃岐ビル 5 階	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目 9 番 6 号 ロイヤルシティ押切 1-A	☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地 1	☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地 1	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町 4 番42号	☎089-946-5678



株主メモ

(平成23年 3月31日現在)

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内に開催
基準日	毎年 3 月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年 3 月31日 中間配当金 毎年 9 月30日
公告の方法	当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)
証券銘柄コード	7857 (ジャスダック スタンダード)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html

【特別口座について】

証券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座 (特別口座といいます) を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

MEMO

[illegible]